

平成 20 年 10 月 20 日  
アイエヌジー投信株式会社

## ING グループの資本増強について

欧州現地時間 10 月 19 日、ING グループは、オランダ政府より 100 億ユーロ(約 1 兆 3,700 億円<sup>※</sup>)の公的資金を受け入れ、自己資本を増強すると発表しました。

ING グループは 19 日、オランダ政府に対して 100 億ユーロ(約 1 兆 3,700 億円<sup>※</sup>)の議決権のない特別証券を発行し、自己資本を増強すると発表しました。これに先立ち 17 日には、金融市場の混乱の影響で、2008 年 7-9 月期の決算が 5 億ユーロ(約 685 億円<sup>※</sup>)の純損失になるとの見通しを発表していました。

この資本注入により銀行部門のコア・ティア1比率は約 8.0%に上昇する見込みです。今回の資本増強は、最近の市場環境の激変でこれまでより高い自己資本が求められるようになったため、財務基盤を強化して経営健全性の維持向上を図ることを目的としています。

弊社で設定するファンドの運用および提供するサービスに関しましては、今回の資本増強による実質的な影響はございません。弊社は、引き続き、ING グループのグローバル・ネットワークを活かした質の高い金融商品・サービスを提供して参る所存ですので、今後ともご支援・ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。また、ING グループ(オランダ・アムステルダム)より発表されたプレス・リリースの日本語訳を添付致しましたのでご参照ください。

以上

ING グループの一員であるアイエヌジー投信は、1999 年に設立された日本における資産運用会社です。ING グループは、世界 50 カ国以上にわたり銀行、資産運用、生命保険および年金事業を展開する、オランダ生まれの世界的総合金融機関です。

※1 ユーロ=137 円で円換算

---

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。

# PRESS RELEASE

オランダ・アムステルダム 2008年10月19日

## ING 自己資本を100億ユーロ増強

- INGは100億ユーロの特別証券をオランダ政府に対して発行
- INGにとって銀行部門のコア・ティア1比率が8%に改善されること、保険業務関連のバランスシートが強化されること、およびグループとしての負債資本比率が10%に低下する効果がある
- 今回の証券発行により発行済み普通株式が希薄化されることはない
- INGは2008年度の期末配当を見送り

INGは本日、現在の市場と経済状況への対応能力を高めるために自己資本を強化することでオランダ政府と合意に達したと発表しました。INGは議決権のない特別証券を、オランダ政府に対し総額100億ユーロで発行します。この証券発行によりING銀行のコア・ティア1比率は約8%に達し、保険業務関連のバランスシートが強化されると共に、INGグループとしての負債資本比率は約10%にまで低下します。

このINGの資本強化はオランダ政府が10月9日に発表した健全な経営基盤がある金融機関に対する資本増強計画に基づいて行われました。INGはこのオランダ政府による同国金融システムの信頼感と安定を高めるための施策を歓迎しています。

INGのミッシェル・ティルマン(Michel Tilmant)CEOは次のように述べています。「当グループの資本状況は先に発表した目標値ならびに規制に基づく水準を満たしています。しかしながら過去数週間の間、市況は非常に大きく変化し、この市場環境においては金融機関の資本をさらに増強しておくべきだという認識が国際的に生じています。この変化の続く環境において、当グループが持つ大きな競争力をさらに高めるため、自己資本を増強することが賢明であると考えています。」

「この証券発行によって既存の株主の権利が希薄化されることはなく、また当グループの8,500万人のお客さまにはさらに大きな安心感が提供されます。さらに経営戦略への注力、ビジネスポートフォリオの管理、およびリスクと資本の管理に対する規律ある取り組みが強化されます。INGはすべての関係各位の長期的な利益のため、引き続きグループを強化します。」とミッシェル・ティルマンは付け加えました。

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。

## 自己資本強化の詳細

INGは10億単位の議決権のない特別証券を、1証券あたり10ユーロでオランダ政府に対して発行します。オランダ中央銀行はこの証券をコア・ティア1資本として分類します。この証券は通常の普通株と同等(pari passu)に扱われます。つまりオランダ政府と普通株の株主の優先順位はまったく同じです。この証券発行は既存株式の希薄化を避けるよう構成されています。この証券の譲渡にはINGおよびオランダ中央銀行の許可が必要になります。

INGはこの証券のすべてまたは一部を発行価格の150%にていつでも買い戻すことができます。またINGは発行から3年目以降、この証券のすべてまたは一部を普通株(の預託証券)に1対1の比率で変換することができます。INGがこれを行う場合、オランダ政府は10ユーロの現金による払い戻しを選ぶこともできます。

この特別証券のクーポン支払は、クーポン期日に先立つ会計年度において普通株について中間または最終配当が支払われた場合にのみ実施されます。1株あたりの年間クーポン額は、0.85ユーロ、または2008年度の普通株について支払われた配当額の110%、2009年度は120%、および2010年以降は125%に等しい額の、いずれか高い方となります。

この状況に鑑み、INGは2008年度の最終配当を見送り、2008年度の総配当額は中間配当としてすでに支払済みの1株あたり0.74ユーロとすることを決定しました。

INGグループはこの証券発行を通じて調達した資金により、ING銀行の自己資本を50億ユーロ増強し、またING保険のバランスシートを20億ユーロ増強します。残りの30億ユーロはINGグループの負債資本比率を15%から約10%に引き下げるため使用されます。この自己資本強化の後、ING銀行のコア・ティア1比率は約8%となり、また同じくティア1比率は10%を超えます。

## コーポレートガバナンス

この契約の条件に基づきオランダ政府はINGグループの監督委員会(Supervisory Board)に2名のメンバーを推薦、任命する権利を得ます。メンバーの選任は2009年のING株主総会で行われます。被任命者は監督委員会の監査小委員会、コーポレートガバナンス小委員会、および報酬/選任小委員会に出席し、また(今回の証券発行を除く)株式発行と買い戻し、およびINGの株式資本および準備金の4分の1を超える額の戦略的な取引の決定について承認権を持ちます。

INGの監督委員会は執行理事会(Executive Board)ならびに経営上層部の報酬指針について、新しい国際的基準に合わせた見直しを行います。これにはインセンティブ報酬を長期的な価値創造とリスクにリンクさせることも含まれます。ING執行理事会の全員は、2008年度の業績に関連した現金、オプション、あるいは株式のいずれのボーナスもすべて見送り、退職金も1年間の固定給分を上限とします。

この自己資本強化は2008年11月12日までに手続きを完了する見込みです。

本資料は、アイエヌジー投信株式会社が情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。一般的または特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料記載の統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、アイエヌジー投信株式会社あるいはその関連会社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。アイエヌジー投信株式会社とその関連会社等は、本資料の利用に起因する、いかなる直接・間接の損害にも責任を負いません。過去の成績は将来の成績を予測あるいは保証するものではありません。